平成 18 年 12 月期　第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）［米国会計基準］

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名　メディシノバ・インク　（コード番号：4875　大証ヘラクレス市場外国部）
（ＵＲＬ　http://www.medicinova.jp　）　本社所在地　アメリカ合衆国カリフォルニア州
問 合 せ 先　代表者役職・氏名　取締役会長兼社長、CEO　岩城裕一　（ＴＥＬ：(03) 3519－5010 ）
責任者役職・氏名　副社長兼 CFO　浅子信太郎

１　四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

①　最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　有

株式報酬費用の認識方法の変更
(P2　株式報酬費用　参照)

②　連結及び持分法の適用範囲の異動の状況　：　無

③　公認会計士又は監査法人による関与の有無　：　無

２　平成 18 年 12 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 18 年 1 月 1 日　～　平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売　上　高		営 業 利 益		当期(四半期)純　利　益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
18 年 12 月期第 3 四半期	354,312	373.1	△28,607,578	－	△24,044,930	－
17 年 12 月期第 3 四半期	74,894	△78.8	△21,542,685	－	△18,484,914	－
(参考)17 年 12 月期	804,068	64.0	△30,087,649		△25,692,135	

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	米ドル	米ドル
18 年 12 月期第 3 四半期	△2.39	―
17 年 12 月期第 3 四半期	△2.15	―
(参考)17 年 12 月期	△2.88	―

（注）　1. 売上高、営業利益等の記載欄におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。
2. 当社は米国会計基準に準拠して財務書類を作成しており、経常利益に該当する利益区分がないため、記載しておりません。
3. 1 株当たり当期(四半期)純利益は米国財務会計基準書第 128 号に基づいて算出しております。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期(四半期)純利益については、1 株当たり当期(四半期)純損失であるため記載しておりません。

［経営成績の進捗状況に関する定性的情報等］

平成18年9月30日に終了した9ヶ月間(以下、当四半期と表記)と平成17年9月30日に終了した9ヶ月間(以下、前年同期と表記)の比較

営業収益

当四半期の当社の営業収益は、前年同期の 0.1 百万米ドルから 0.3 百万米ドル増加し、0.4 百万米ドルとなりました。この増加は、主として株式会社 Argenes とのマスターサービス契約に基づく活動が活発であった

ことを要因としております。

研究開発費

当四半期の研究開発費は 22.2 百万米ドルとなり、前年同期の 15.8 百万米ドルから 6.4 百万米ドル増加いたしました。この増加の内訳は

- 多発性硬化症を適応とする MN-166 のフェーズ 2 臨床試験関連費用が対前年同期比 4.1 百万米ドル増加したこと。
- 固形癌を適応とする MN-029 のフェーズ 1 とフェーズ 2/3 臨床試験準備関連費用が対前年同期比 1.6 百万米ドル増加したこと。
- 尿失禁・頻尿を適応とする MN-246 のフェーズ 1 臨床試験関連費用が対前年同期比 1.6 百万米ドル増加したこと。
- プロジェクトに按分できない費用とその他の臨床試験関連費用が対前年同期比 0.9 百万米ドル減少したこと。

となっています。

当社は、既存の製品候補の開発の継続に伴い、今後も外注業者に支払う費用が増え続けるものと予想しております。臨床試験の実施や製品候補の開発を行うためさらに資本を投下していく予定ですので、当社の研究開発費は将来においても増加を続けるものと思われます。

一般管理費

当四半期の一般管理費は、前年同期 5.7 百万米ドルに対し 0.8 百万米ドル増加し、6.5 百万米ドルとなりました。主たる増加要因には以下のものがあげられます。

- 当社のストック・オプション・プランに基づき従業員、取締役に対してストック・オプションが付与されたこと及び財務会計基準書 123 号（SFAS 123R）「株式を基礎とした報酬の会計処理」の規定の採用を理由として、株式報酬費用が 0.9 百万米ドル増加したこと。
- 本社ビルの一部サブリースに伴い、固定資産の減損が 0.1 百万米ドル増加したこと。
- 弁護士、会計事務所などコンサルタントに支払う費用が 0.1 百万米ドル減少したこと。
- その他費用が 0.1 百万米ドル減少したこと。

管理組織の拡大、日米二重上場企業を目指す経営に必要な保険、専門職・コンサルタント等への支払いの増加を要因として、また、研究開発プログラムの将来的な拡充を支援するためにも、当社の一般管理費はこれからも増加を続けるものと思われます。

株式報酬費用

当社は、従業員、取締役及びその他の関係者に対し、2004 年ストック・インセンティブ・プランに従い普通株式を購入するストック・オプションを付与しております。これに加えて、2000 年ジェネラル・ストック・インセンティブ・プランにより付与された発行済みストック・オプションがありますが、本プランによる新たなストック・オプションの付与はありません。これらのプランにより付与されたオプションはすべて、当社が平成 18 年 1 月 1 日より採用した財務会計基準書（SFAS）改訂 123 号（123R）「株式を基礎とした報酬の会計処理」の規定の適用を受けます。当社は SFAS 123R の採用に際し、修正適用法をとることを選んだため、期間を遡って業績の修正を行うことはありません。評価規定である SFAS 123R は、本規定の発効日以降に付与された報奨、その時点で発行済かつ権利未確定である報奨及び本規定の発効日以降変更または取り消しのあったすべての報奨に適用されます。当四半期の当社の経営成績は、株式による報奨の公正価値に関して株式報酬費用を認識する本会計基準の採用により影響を受けました。SFAS 123R に従って認識された当四半期の株式報酬費用は 1.3 百万米ドルです。

評価規定である SFAS 123R の適用により、予想変動率、資本の耐用年数などの変数の評価が必要となります。これらの数値の変化が、当社の認識する株式報酬費用に重大な影響を与えることがあります。

受取利息

受取利息は、主として現金及び投資残高から得られる金利によるもので、前年同期においては 3.1 百万米ドルでしたが、当四半期は 1.5 百万米ドル増加し、4.6 百万米ドルとなりました。主な増加要因は、高利率で投資・運用していること、新規株式公開による資金調達の結果、平均現金及び投資残高が増加していること及び当社の創設者が新株引受権を行使したことによって受け取った現金の増加によるものです。

後発事象

（１）新たな医薬品化合物の導入

平成 18 年 10 月 31 日（米国太平洋標準時間）、当社は、明治製菓株式会社（本社：東京都、代表取締役社長：佐藤尚忠）から、循環器系疾患治療薬の候補となる 2 つの低分子化合物を導入いたしました。MN-447 及び MN-462 と名づけたこれらの化合物は、どちらも抗血栓剤ですが、MN-447 は血栓形成を阻害し、MN-462 は血栓の溶解を促進することで、血栓が原因とされるさまざまな疾患に対する治療が期待されております。それぞれ、新しいアプローチによる治療と考えられております。前払い金およびライセンス料による平成 18 年 12 月期の当社業績への影響は軽微であると考えられます。

（２）株式併合

平成 18 年 10 月 13 日（米国太平洋標準時間）開催の株主総会において、(1)当社の普通株式 10 株を併せて 1 株とする株式併合を実施し、(2) 株式の併合に伴い、当社普通株式及び優先株式の発行可能株式総数を減少させるための、当社再表示基本定款の変更が承認されました。この株式併合は、平成 18 年 10 月 31 日の取引終了後（日本時間。米国太平洋標準時間では平成 18 年 10 月 30 日）にその効力を発生しておりますが、それに従い、当該四半期財務書類は過去に遡って調整を行っております。

(2)財政状態の変動状況

	総　資　産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	米ドル	米ドル	%	米ドル
18年12月期第3四半期	121,755,868	112,012,775	92.0	10.75
17年12月期第3四半期	147,963,814	142,936,535	96.6	14.46
(参考)17 年 12 月期	142,393,710	135,707,779	95.3	13.73

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
18年12月期第3四半期	△21,015,628	22,551,989	△915,349	38,298,997
17年12月期第3四半期	△16,396,669	△113,341,622	111,038,299	20,101,336
(参考)17 年 12 月期	△22,880,895	△89,148,279	110,905,831	37,677,985

［財政状態の変動状況に関する定性的情報等］

当四半期末の**総資産**は 121.8 百万米ドルとなり、前年度末の総資産 142.4 百万米ドルに対して 20.6 百万米ドル減少いたしましたが、これは主に当期計上しました純損失 24.0 百万米ドルに起因しております。

流動負債は、対前年度末比で未払給与及び関連費用が減少しましたが、支払債務と未払費用がそれぞれ増加したため、前年度末の 6.6 百万米ドルに対して 3.1 百万米ドル増加し、9.7 百万米ドルとなりました。

当四半期末の**資本合計**は、前年度末 135.7 百万米ドルから 23.7 百万米ドル減少し、112.0 百万米ドルとなりました。この減少は、自己株式の購入及び開発段階での累積欠損金の増加に起因しております。**自己資本比率**は 92.0%です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当四半期△21.0 百万米ドルとなりましたが、これは主に当期計上しました純損失△24.0 百万米ドルと、これを一部相殺する非現金株式報酬費用 1.3 百万米ドルに起因しております。**投資活動によるキャッシュ・フロー**は当四半期 22.6 百万米ドルとなりましたが、これは主として有価証券満期償還純額 22.8 百万米ドルからなっております。当四半期の**財務活動によるキャッシュ・フロー**は当四半期△0.9 百万米ドルとなりました。この主たる要因は、すでに公表しております自己株式取得プログラムに基づく自己株式の購入です。

上記の結果、当四半期末の**現金及び現金同等物**は、前年度末の 37.7 百万米ドルから 0.6 百万米ドル増加し、38.3 百万米ドルとなりました。当社は、当四半期末現在の現金及び現金同等物と有価証券により、少なくとも平成 19 年 12 月 31 日までの当社の営業活動の資金を充分まかなえるものと予測しております。

３　当期（平成 18 年 12 月期）の業績見通し

	平成 18 年 12 月期	対前年度増減額（比）
売上高(営業収益)（米ドル）	355,000	△449,068(△55.8%)
営業損失（米ドル）	40,308,000	10,220,351(34.0%)
当期純損失（米ドル）	35,089,000	9,396,865(36.6%)

平成 18 年 11 月 9 日に発表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

上記の予想は本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクについては、米国証券取引委員会（SEC）提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成 18 年 11 月 9 日（米国時間）に SEC に提出されております Form10-Q をご参照下さい。

１．四半期貸借対照表

（単位：米ドル）

期別 / 科目	当第３四半期会計期間末（平成18年9月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成17月12月31日現在）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
（資産）				
流動資産				
現金及び現金同等物	38,298,997		37,677,985	
売却可能有価証券	78,921,624		101,022,899	
前払費用及びその他の流動資産	3,507,025		2,558,529	
流動資産合計	120,727,646	99.2	141,259,413	99.2
有形固定資産（純額）	1,028,222	0.8	1,134,297	0.8
資産合計	121,755,868	100.0	142,393,710	100.0
（負債及び資本）				
流動負債				
支払債務	1,770,674		1,379,982	
未払費用	7,582,886		4,341,427	
未払給与及び関連費用	343,211		905,016	
流動負債合計	9,696,771	8.0	6,626,425	4.7
繰延賃料	46,322	0.0	59,506	0.0
負債合計	9,743,093	8.0	6,685,931	4.7
資本				
普通株式 額面0.001米ドル	10,422	0.0	9,886	0.0
（授権株式数）	（20,000,000株）		（20,000,000株）	
（発行済株式数）	（10,421,985株）		（9,885,585株）	
払込剰余金	257,837,729	211.8	257,032,490	180.6
繰延株式報酬費用	－	－	△799,439	△0.6
その他の包括損失累計額	△66,127	△0.1	△15,188	△0.0
自己株式	△1,259,794	△1.0	△55,445	△0.1
（株式数）	（105,600株）		（5,000株）	
開発段階での累積欠損	△144,509,455	△118.7	△120,464,525	△84.6
資本合計	112,012,775	92.0	135,707,779	95.3
負債及び資本合計	121,755,868	100.0	142,393,710	100.0

２．四半期損益計算書

（単位：米ドル）

期別 / 科目	当第３四半期会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）		前第３四半期会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）		前事業年度の要約損益計算書（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
	金 額	百分比（%）	金 額	百分比（%）	金 額	百分比（%）
営業収益	354,312	100.0	74,894	100.0	804,068	100.0
営業費用						
営業収益原価	237,042		40,377		674,232	
研究開発費	22,226,884		15,844,379		22,738,241	
一般管理費	6,497,964		5,732,823		7,479,244	
営業費用合計	28,961,890	△8,174.1	21,617,579	△28,864.2	30,891,717	△3,841.9
営業損失	28,607,578	△8,074.1	21,542,685	△28,764.2	30,087,649	△3,741.9
受取利息	4,562,648	1,287.7	3,057,771	4,082.8	4,395,514	546.6
当期純損失	24,044,930	△6,786.4	18,484,914	△24,681.4	25,692,135	△3,195.3
転換型償還優先株式の償還価値の増加	－		△19,689		△19,689	
普通株主に帰属する当期純損失	24,044,930		18,504,603		25,711,824	
基本及び稀薄化後一株当たり当期純損失	2.39		2.15		2.88	
基本及び希薄化後一株当たり当期純損失の計算に使用した株式数	10,075,836		8,606,175		8,928,533	

３．四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：米ドル）

期別 科目	当第３四半期 会計期間 （自　平成18年1月1日 至　平成18年9月30日） 金額	前第３四半期 会計期間 （自　平成17年1月1日 至　平成17年9月30日） 金額	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日） 金額
営業活動			
当期純損失	△ 24,044,930	△ 18,484,914	△ 25,692,135
当期純損失から営業活動に使用された資金（純額）への調整：			
非資金株式報酬費用	1,316,214	358,634	439,157
減価償却費	273,421	94,259	152,454
市場性のある有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却	△ 704,258	△ 492,837	△ 868,372
減損損失	35,259	－	－
営業資産及び負債の変動：			
前払費用及びその他の流動資産	△ 948,496	△ 1,372,113	△ 2,070,953
支払債務、未払費用及び繰延賃料	3,618,967	3,014,976	4,816,594
未払給与及び関連費用	△ 561,805	485,326	342,360
営業活動に使用された資金(純額)	△ 21,015,628	△ 16,396,669	△ 22,880,895
投資活動			
売却可能有価証券の購入	△ 75,798,406	△ 191,029,531	△ 213,319,715
売却可能有価証券の満期償還	98,553,000	78,400,000	125,150,000
有形固定資産の取得（純額）	△ 202,605	△ 712,091	△ 978,564
投資活動により使用または調達された資金(純額)	22,551,989	△ 113,341,622	△ 89,148,279
財務活動			
普通株式の発行（純額）	289,000	111,038,299	110,961,276
自己株式の取得	△ 1,204,349	－	△ 55,445
財務活動により使用または調達された資金(純額)	△ 915,349	111,038,299	110,905,831
現金及び現金同等物の増減	621,012	△ 18,699,992	△ 1,123,343
現金及び現金同等物の期首残高	37,677,985	38,801,328	38,801,328
現金及び現金同等物の当四半期末（期末）残高	38,298,997	20,101,336	37,677,985

４．アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された財務書類と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

（１）　長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産

米国においては、SFAS第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づいて、長期性資産の減損の会計処理を行っています。SFAS第144号によると、当該長期性資産の使用から生じる将来キャッシュ・フロー（割引及び利息費用を考慮しないもの）が帳簿価額を下回る場合に減損を認識し、帳簿価額と公正価値との差額を評価損として計上します。この場合の公正価値とは、市場価額または見積将来キャッシュ・フローに基づく割引現在価値であります。日本においては、SFAS第144号に類似した「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、平成17年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表に適用されています。

（２）　株式に基づく報酬の会計処理

米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」（SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理―移行及び開示」による改訂後）に基づいて会計処理しています。SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報奨価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月、FASBは改訂SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」を公表しています。これはSFAS第123号に代わるものであり、APB意見書第25号に優先します。全株式報酬取引に係るコストの財務書類への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は平成18年1月1日以降に開始する最初の期中会計期間または年度会計期間より適用となり、当社は当第１四半期会計期間より適用しました。日本においても、ストック・オプション等の費用計上を要求する会計基準が平成17年12月に公表され、平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用となりました。

（３）　包括利益（損失）の開示

米国においては、SFAS第130号「包括利益の報告」により、包括利益とその構成項目を報告及び開示することを求めています。包括利益(損失)は、株主取引以外から生ずる一切の株主資本の変動から構成され、「当期純損益」に加え、為替換算調整勘定の変動、売却可能有価証券の未実現損益等を含みます。日本においては、そのような包括利益の報告及び開示は求められていません。

５．　補足資料

三菱東京 UFJ 銀行が発表した平成 18 年 9 月 30 日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値 117.90 円にて円換算した四半期財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

（１）四半期貸借対照表（日本円換算）

（単位：千円）

期別 / 科目	当第 3 四半期会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成 17 月 12 月 31 日現在）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
（資産の部）				
Ⅰ　流動資産				
1.　現金及び現金同等物	4,515,451		4,442,234	
2.　有価証券	9,304,859		11,910,599	
3.　その他	413,478		301,650	
流動資産合計	14,233,789	99.2	16,654,484	99.2
Ⅱ　固定資産				
有形固定資産（純額）	121,227	0.8	133,733	0.8
資産合計	14,355,016	100.0	16,788,218	100.0
（負債の部）				
Ⅰ　流動負債				
1.　未払金	208,762		162,699	
2.　未払費用	894,022		511,854	
3.　未払給与等	40,464		106,701	
流動負債合計	1,143,249	8.0	781,255	4.7
Ⅱ　繰延賃料	5,461	0.0	7,015	0.0
負債合計	1,148,710	8.0	788,271	4.7
（純資産の部）				
Ⅰ　資本金	1,228	0.0	1,165	0.0
Ⅱ　資本剰余金	30,399,068	211.8	30,304,130	180.5
Ⅲ　繰延株式報酬費用	－	－	△94,253	△0.6
Ⅳ　その他の包括損失累積額	△7,796	△0.1	△1,790	△0.0
Ⅴ　開発段階での累積欠損金	△17,037,664	△118.7	△14,202,767	△84.6
Ⅵ　自己株式	△148,529	△1.0	△6,536	△0.0
純資産合計	13,206,306	92.0	15,999,947	95.3
負債純資産合計	14,355,016	100.0	16,788,218	100.0

（２）四半期損益計算書（日本円換算）

（単位：千円）

期別 / 科目	当第３四半期会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）		前第３四半期会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）		前事業年度の要約損益計算書（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
	金額	百分比（%）	金額	百分比（%）	金額	百分比（%）
Ⅰ 営業収益	41,773	100.0	8,830	100.0	94,799	100.0
Ⅱ 営業費用						
営業収益原価	27,947		4,760		79,491	
研究開発費	2,620,549		1,868,052		2,680,838	
一般管理費	766,109		675,899		881,802	
営業費用合計	3,414,606	△8,174.2	2,548,712	△28,864.2	3,642,133	△3,842.0
営業損失	3,372,833	△8,074.2	2,539,882	△28,764.2	3,547,333	△3,742.0
Ⅲ その他の収益						
受取利息及び有価証券利息	537,936	1,287.8	360,511	4,082.8	518,231	546.7
第３四半期(当期)純損失	2,834,897	△6,786.4	2,179,371	△24,681.4	3,029,102	△3,195.3

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書（日本円換算）

（単位：千円）

期別 科目	当第３四半期 会計期間 （自　平成18年1月1日 至　平成18年9月30日） 金額	前第３四半期 会計期間 （自　平成17年1月1日 至　平成17年9月30日） 金額	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 （自　平成17年1月1日 至　平成17年12月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
第３四半期（当期）純損失	△2,834,897	△2,179,371	△3,029,102
第３四半期（当期）純損失から営業活動に使用された資金（純額）への調整：			
株式報酬費用	155,181	42,282	51,776
減価償却費	32,236	11,113	17,974
有価証券利息	△83,032	△58,105	△102,381
減損損失	4,157	－	－
営業資産及び負債の変動：			
前払費用及び流動資産その他の増減	△111,827	△161,772	△244,165
未払金、未払費用及び繰延賃料の増減	426,676	355,465	567,876
未払給与及び関連費用の増減	△66,236	57,219	40,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,477,742	△1,933,167	△2,697,657
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出	△8,936,632	△22,522,381	△25,150,394
有価証券の満期償還による収入	11,619,398	9,243,360	14,755,185
有形固定資産の取得による支出	△23,887	△83,955	△115,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,658,879	△13,362,977	△10,510,582
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
普通株式の発行による収入（純額）	34,073	13,091,415	13,082,334
自己株式の取得による支出	△141,992	－	△6,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,919	13,091,415	13,075,797
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減	73,217	△2,204,729	△132,442
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,442,234	4,574,676	4,574,676
Ⅵ 現金及び現金同等物の第３四半期末（期末）残高	4,515,451	2,369,947	4,442,234